

【注意事項】

※2024年4月より新たな中長期計画に移行しており、活動施策についてはほとんどが前中長期計画を引き継いでいること、活動施策にかかる目標値は年間目標として設定をしていることから、対象期間中の評価については第6期後半の目標値をもとに実績および評価・改善項目の記入を行っています。

※第6期の前半と後半で目標値が異なる活動施策については、備考欄に第6期前半の活動指標の目標値を記載しています。

※2024年3月で終了した施策・活動指標、2024年4月から新規で追加された施策についてはその旨記載のうえ、設定期間内での評価を記載しています。

課題	達成目標	No	活動施策	関連委員会等	活動指標	目標値	実績および評価・改善項目	備考	到達率（％）	全体会評価欄	監事評価欄
(1) TJUP組織の発展・強化	■ TJUP組織の発展・強化を図る ■ TJUP組織の認知度を向上させる	(1)－1	TJUP会員（大学・自治体・企業等）の共通課題の検討	幹事会、各委員会、グループ・チーム等	運営協議会等における審議回数	年2回以上審議	2023年度第1回共同IR調査「『地域人口の増加』（アウトカム指標 24・25）及び『教育の質の向上』（アウトカム指標 26・27）について」を実施し、達成状況の分析により地域の課題検討を行った（第50回運営協議会）。併せてその調査結果をもとに2024年3月25日共同IR検討会（第54回運営協議会）を開催し、TJUP会員間で調査結果の共有、意見交換をはじめ教育改善につながる取り組みや地域の課題解決を改めて会員全員で考える機会とした。また、2024年度第1回共同IR調査を進めている（第47回運営協議会）。以上のことから運営協議会での審議回数は3回となった。		100%	100%	全体会評価が 妥当、妥当でない（ ％） 【意見】 第5期（2022年10月1日）から施策の一部を「連携協定の拡充」から「連携体制整備・強化」に変更したことに伴い、第6期中長期計画からの達成目標を「TJUP組織の発展・強化」として、目標達成に向けた取り組みが行われている。この項目に置いては各活動施策の目標値に対する到達率も高く、PDCAサイクルを機能させて、着実に実績の積み上げが為されている。法人化に向けた取り組みについては、専門部会（法人設置検討部会）が中心となり検討がなされており、着実に丁寧な議論のもと、TJUP事業運営新体制の具体的進展に期待する。
		(1)－2	事業内容の検討	幹事会、各委員会、グループ・チーム等	運営協議会等における審議回数	年2回以上審議	2023年度の事業計画に基づき事業を実施したほか、第5期活動指標評価および中長期計画・第6期活動指標をもとに2024年度の事業内容を検討し、策定・決定した（第54・55回運営協議会、第10回全体会）。さまざまな事業で自治体会員、事業者等会員との更なる連携強化のために共同事業の企画実施を推進している。		100%	100%	
		(1)－3	中長期計画のPDCAサイクルの実施	幹事会、各委員会、グループ・チーム等	運営協議会等における審議回数	年2回以上審議	2023年10月19日開催の第51回幹事会において、活動評価シートによる第5期活動状況の自己点検を実施、2023年10月27日開催の第9回全体会において、中長期計画に基づく第5期活動指標評価の一次評価を行った。2023年11月24日開催の第51回運営協議会にて監事からの第2次評価を受け、実績や改善項目を整理し第6期活動指標に繋げている。第6期の活動評価は2024年10月の全体会の一次評価に向けて現在自己点検を行っている。また、中長期計画の更新及び第7期の活動指標を、第61回運営協議会において決定した。		100%	100%	
		(1)－4	大学と自治体、企業等との連携体制整備・強化	幹事会、各委員会、グループ・チーム	全体会、運営協議会、幹事会・委員会等への自治体・企業等からの参加回数	TJUP全体、各委員会にそれぞれ年1回以上	教育連携委員会において、教育連携懇談会（TJUP教育連携フォーラム2023（2023年11月7日）、TJUP教育連携フォーラム2024（2024年7月29日）を開催し、自治体会員・事業者等会員と活性化対象地域の課題について意見交換・情報交換を行った。参加自治体、企業は、埼玉県スポーツ振興課、川島町教育委員会、坂戸市教育委員会、鶴ヶ島市教育委員会、滑川町教育委員会、鳩山町教育委員会、東松山市教育委員会、毛呂山町教育委員会、日高市、吉見町教育委員会、吉見町立吉見中学校、吉見町立東第一小学校、株JTB川越支店、パーソルテンプスタッフ㈱、TDU産学交流会、ときがわ社中、笹川スポーツ財団。外国籍児童生徒への就学支援「東松山モデル」の報告、クラブ活動の地域移行の情報交換会、大学に希望する小・中学校への支援の意見交換を行った。 ほか、ヒアリングや意見交換をもとに企画・実施している地域交流委員会公開講座『毎日楽しく介護予防～筋トレ・ロトレ・脳トレのススメ～』（2024年9月28日）や東松山市との共同企画「東松山市クリーン活動」（2023年10月28日）、キャリア支援委員会の「TJUPインターンシップ」を継続して実施している。また、新規事業として、2023年度より教育連携委員会にて、東松山市教育委員会からの要請を受け、「外国籍児童生徒日本語学習支援プログラム（東松山モデル）」がスタートした。活動指標に該当する自治体・事業者等会員の会議への出席については、第9回全体会（2023年10月27日）および第10回全体会（2024年5月31日）、監事である東松山市に第51回運営協議会（2023年11月24日）に出席があったほか、第46回教育連携委員会（2024年5月21日）に東松山教育委員会が出席、第39回地域交流委員会（2023年11月7日）にて、2023年9月30日（土）に実施した公開講座『毎日楽しく介護予防Part.3～筋トレ・ロトレ・脳トレのススメ～』を共同実施した自治体と振り返りを行った。また、2024年9月4日（水）の第49回地域交流委員会にて、2024年9月28日（土）に実施した公開講座『毎日楽しく介護予防Part.4～筋トレ・ロトレ・脳トレのススメ～』を共同実施した自治体と企画について打ち合わせを行った。 以上のことから、会議への出席にかかる達成率は60％となった。改善項目として今後、各会議から自治体、事業者等会員と共に企画を立ち上げていくことが更なる連携強化につながると考える。	1回審議	60%	60%	
		(1)－5	大学と自治体、企業等が連携したTJUPの認知度の向上	広報誌グループ、HP・SNSグループ、各種委員会等	自治体広報誌、マスメディア等への掲載回数	年3回以上	①2023年10月号の「広報つるがしま」に2023年度の鶴ヶ子サマースクールの様子が掲載された。 ②2023年10月28日実施の「音楽を楽しもう2023」について、埼玉県生涯学習ステーション（WEB）に掲載された。 ③2024年2月号の和光市市報（広報わこう）に、2024年2月17日実施の「バナナうんちで元気な子！～生活リズムを整えよう」の情報が掲載された。 ④TJUPランド～こどもフェスタ～（2024年3月23日開催）の実施について、6自治体（坂戸市、鶴ヶ島市、東松山市、川島町、鳩山町、毛呂山町）の市報に掲載された。 ⑤2024年7月9日付日刊工業新聞に「社会人対象教育プログラム2024」最終回の実技講習の様子が掲載された。 ⑥2024年9月28日実施の公開講座「毎日楽しく介護予防～筋トレ・ロトレ・脳トレのススメ～」について、朝日新聞DIGITAL、中野経済新聞、銀座経済新聞、TBS産経新聞、BtoBプラットフォーム業界チャネルに掲載された。 以上のことから年16回（件）掲載されているが、認知度および知名度の向上については引き続きプラットフォームとしての継続的な課題として挙げられる。		100%	100%	
		(1)－6	人事交流制度の整備と実施		人事交流の企画又は実施	年1件以上	TJUP会員校間の人事交流は日本工業大学から東京電機大学へ、2024年4月1日～2025年3月31日の研究員としての派遣があり、実績は1件となった。 特定の自治体、あるいは大学・短期大学間での取り組みには限界があるため、プラットフォーム形成大学・短期大学ならびに自治体への積極的な取り組みを促す必要がある。	次年度に向けての検討を1回以上行う	100%	100%	
		(1)－7	TJUP主催、各委員会主催の共同FD・SD活動の実施	幹事会、運営協議会、各委員会、各グループ・チーム	TJUP、各委員会主催のFD・SD活動の回数	TJUP全体、各委員会 yearly 1回以上	TJUP主催にて「これから始める教学アセスメント～IR データを用いる体制構築～」（2024年3月13日開催）、「大学生における「ストレス」への理解と対応～上手に乗り越えていくために、教職員ができることは～」（2024年7月6日開催）を実施したほか、「大学・短期大学教職員のFD・SD 研修プログラム」が2024年9月1日よりオンデマンド配信となった。 地域交流委員会では「地域と学生をむすぶボランティア～学生へのボランティア活動支援を考える～」（2024年7月11日開催）、「大規模自然災害から学ぶリスクマネジメント」（2024年8月28日開催）、学生イベント交流委員会では「大学教育への学生参画～学生（SA）の授業参画や各大学の活動から考える～」（2024年9月3日開催）の実施があった。 以上のことからTJUP全体で3回、各委員会で2回となり、活動指標に対しての達成率は60％となった。教育連携委員会、キャリア支援委員会では評価期間中の実施はなかったが、2024年度内にてそれぞれ開催予定があり、教育連携委員会では、共同FDとして科目研究の実施に向けて検討を進めている。		60%	60%	
		(1)－8	TJUP事業運営体制の新展開（法人化へ向けた検討）	法人設置検討部会	運営協議会等における審議回数	年4回以上審議	法人化検討チームの再編後、法人設置検討部会として部会内での検討を重ねている。法人設置検討部会としては、将来構想検討チームと合同でのふじのくに地域・大学コンソーシアムへのヒアリング実施したほか、部会内での意見聴取をもとに共通認識の確認や法人化までの課題の整理を進めてきた。（第2回会議2023年10月10日、第3回会議2024年1月19日、第4回会議2024年3月6日、第5回会議2024年4月22日、第6回会議2024年9月2日）その過程で、全会員に対して第10回全体会2024年5月31日での進捗報告を行ったほか、TJUP法人化に関する意向調査を実施し、会員の法人化に関する考え等を把握することに努めた。今後その調査結果をもとに部会としての結論をまとめ、プラットフォームに提案を行う。運営協議会での審議としては、第57回運営協議会（2024年5月24日）にて法人化にかかる意向調査の実施について審議し、承認された。 以上のことから部会および運営協議会での審議回数は6回となるが、具体的な提案にまでは至っていない。		100%	100%	
(2) 基盤となる取り組み（共同事業）の推進	■ 自治体・企業等との協議も踏まえ、TJUPの重要なステークホルダーである会員の学生・教職員や、地域住民等を対象とした共同事業を推進する	(2)－1	旧指標「教育連携に関する市民フォーラムの開催」からの発展的変更⇒教育連携に関する懇談会の開催	教育連携委員会	懇談会の開催回数	年1回以上開催	教育連携委員会において、教育連携懇談会を開催し、自治体会員・事業者等会員と活性化対象地域の課題について意見交換・情報交換を行った。 ①TJUP教育連携フォーラム2023（2023年11月7日） ②TJUP教育連携フォーラム2024（2024年7月29日） 参加自治体、企業は、埼玉県スポーツ振興課、川島町教育委員会、坂戸市教育委員会、鶴ヶ島市教育委員会、滑川町教育委員会、鳩山町教育委員会、東松山市教育委員会、毛呂山町教育委員会、日高市、吉見町教育委員会、吉見町立吉見中学校、吉見町立東第一小学校、株JTB川越支店、パーソルテンプスタッフ㈱、TDU産学交流会、ときがわ社中、笹川スポーツ財団。外国籍児童生徒への就学支援「東松山モデル」の報告、クラブ活動の地域移行の情報交換会、大学に希望する小・中学校への支援の意見交換を行った。 以上のことから対象期間内に2回開催となった。		100%	100%	全体会評価が 妥当、妥当でない（ ％） 【意見】 「自治体・企業等との協議を踏まえ、TJUPの重要なステークホルダーである学生・教職員や地域住民等を対象とした共同事業を推進する」ことは、TJUP会員に活動を広く告知する機会になるばかりでなく、魅力向上に繋がるものとする。これらの課題に対して実施された活動施策は多様な内容になっており、充実した企画が実施されたことが伺い知れる。一方、単位互換制度の実施については、前年同様、なかなか十分な活動が実施できていないようであるが、単位互換担当者ワーキンググループを中心に、他地域コンソーシアムとの意見交換などを行うなどをして、改善に向け協議を重ねている。良好に機能している事例等を参考にすると、今後の利用者増を期待したい。
		(2)－2	TJUP参加大学入試説明会の実施	学生募集活動推進グループ	合同の大学入試説明会の開催回数	年1回以上開催	2024年6月1日（土）オンライン（ZOOM）にて実施し、2名の参加者があった。 2024年9月26日（木）次年度に向けてオンライン（ZOOM）にて打合せを実施した。次年度は、参加者を増加させる改善策として学問分野で説明会を行うこと、開催時期を夏休み期間中に実施する方向として検討していくこととした。 以上のことから対象期間内に1回開催となった。	次年度に向け、事業内容および改善点についての検討を1回以上行う	100%	100%	
		(2)－3	TJUP参加大学外国人留学生対象の入試説明会の実施	学生募集活動推進グループ等	外国人留学生を対象とした合同の大学入試説明会の開催回数	年1回以上開催 ※第6期後半（2024年4月～）から設定した目標	2024年6月1日（土）にオンライン（ZOOM）にて実施し、1名の参加者があった。 2024年9月26日（木）に次年度に向けて打合せを実施し、次年度以降はTJUPランド内に実施する方向で検討していくこととした。 以上のことから対象期間内に1回開催となった。		100%	100%	

課題	達成目標	No	活動施策	関連委員会等	活動指標	目標値	実績および評価・改善項目	備考	到達率（％）	全体会評価欄	監事評価欄		
		(2)－4	公開講座の開設		共同の公開講座の開設数	年間10講座以上	対面講座およびオンライン講座を31講座実施した。2024年度新たな取り組みとしてオンデマンド講座を導入した。引き続き公開講座の実施を推進していく。	次年度に向け、事業内容および改善点についての検討を1回以上行う	100%	100%			
		(2)－5	単位互換制度の実施	単位互換担当者ワーキンググループ	年間受講者数	5名以上	2023年度後期97科目、2024年度前期114科目の開講があり、単位互換の利用者は2023年度後期は1名、2024年度前期は0名であった。単位互換利用者が増える工夫を今後も検討する必要がある。	前年度後期比120%	20%	20%			
		(2)－6	リスクマネジメントに関する地域との懇談会等の実施	地域交流委員会	リスクマネジメントに関する地域との懇談会、各種取り組みの実施回数	年1回以上開催	2024年8月28日（水）に地域交流委員会共同FD・SD「大規模自然災害から学ぶリスクマネジメント」を実施した。前半は防災・減災に繋がる体制や取組の構築について、立正大学による講演、熊谷市危機管理課、熊谷市民活動支援センター及び大東文化大学防災研究同好会STERAによる事例報告を行い、後半は「災害時に『あなた』ができること」をテーマに、会場の参加者をきめ意見交換を行った。以上のことから対象期間内に1回開催となった。	次年度に向け、事業内容および改善点についての検討を1回以上行う	100%	100%			
		(2)－7	共同研究の活性化と推進		共同研究のプロジェクト数	年5件以上	評価期間内の実績は、プラットフォームに参画する事業者等会員との共同実施プロジェクトが3件、プラットフォーム形成大学等間での共同実施プロジェクトが7件の合計10件となった。各研究について、自己点検を実施した上で、第61回運営協議会にて点検および改善点等について共同研究活性化のための議論を行い、共同研究の活性化が地域の課題解決に繋がることを全員で確認した。引き続き、プラットフォーム内での共同研究等を積極的に推進していく。		100%	100%			
		(2)－8	教育・研究施設の共同利用の推進		教育・研究施設の共同利用数	年5件以上	TJUP会員校等間において、教育・研究を目的に共同利用している施設・設備は14件となった。引き続き、施設・設備の共同利用について推進していく。		100%	100%			
		(2)－9	学生の交流活動（イベント・交流会等）の実施	学生イベント交流委員会	学生の交流活動の実施件数	年2事業以上	2023年10月28日（土）に、イオンタウンふじみ野において、「TJUP会員大学対抗モルック競技大会」を実施した。モルック協会指導者によるルール、実技を習得した後、モルックを通してTJUP会員大学相互の学生間交流活動を図ることができた。続いて、2023年11月4日（土）に、イオンタウンふじみ野において、「音楽大学の授業（ベートーヴェン編）×はじめてのフルート体験」を実施した。ベートーヴェンにスポットをあて、曲の内容、時代背景を知ることにより、理解を深めながら音楽大学の授業についての講義を実施。最後にベートーヴェンの作品をフルートで演奏し、学生同士のコミュニケーションを図ることができた。以上のことから年2事業となった。		100%	100%			
		(3) 社会に向けた高度教育の提供	自治体・企業等との連携を含めた教育プログラムを開発する	旧指標「履修証明型プログラム提供」からの発展的変遷→自治体および企業における社会人教育・専門教育のニーズ調査	教育連携委員会	自治体、企業との協議回数	年2回以上（アンケート調査等も含む）	活性化対象地域における社会人教育プログラムのニーズを把握するため、外国籍社員を雇用する企業の課題を確認することとなった。2024年5月21日に、東松山モデルに関連して東松山市産業振興担当課へヒアリング可能な企業の紹介を依頼した。2024年6月27日に東松山市内の3社と個別に協議を行った（3回の協議を実施）。その協議をもとにアンケートを作成し、2024年8月にTJUP会員事業者および比企地域を中心とした企業約50社にアンケートを実施し、14社から回答を得た。以上のことから対象期間中に4回の協議を行ったとみなし、100%の評価とした。	1回以上協議	100%		100%	全体会評価が妥当・妥当でない()％ 【意見】 「TJUPの対象地域において、主に20代の若年層転出による人口減少が大きな課題であることに変わりはなく、今後も人口減少と高齢化が進行していくことが考えられる。その一方で地域に必要な人材の育成として「社会人教育」に対し焦点をあてた施策は大変興味深い。
		(3)－2	社会人教育における大学間連携の検討	教育連携委員会	担当教員（飯を含む）を含めた検討会の実施	2024年度は準備期間とし年1回、以降は年2回以上	活動指標（3）-1で実施したアンケート結果に基づき、外国人労働者の受入を行なう企業の日本人労働者を対象とした「日本語教育プログラム」の構築に向けて検討を進めている。まずは、「東松山モデル」大学生ボランティアの育成も兼ね、2024年12月25日に「やさしい日本語研修会」の実施を決定しているが、教員を含めた検討会は実施できていないため、50%の評価とした。		50%	50%		活動施策において、どの項目にも「社会人」の文字が掲出されており、若い世代を獲得すると同時に、地域を活性化させるための施策として新たな社会人需要の喚起が見受けられる。他地域から流入してきた方々を含めた多くの年齢層に対する教育プログラムの開発・提供によって、社会人教育を巻き込んだ「学び」の好循環が生み出されることを期待する。	
		(3)－3	社会人教育プログラム設置を目指した科目研究の実施	教育連携委員会	担当教員による科目研究会の実施	年2科目以上	2024年4月17日開催の第45回教育連携委員会において、科目研究の実施に向けて検討を進めている。現時点で研究会の実施までには至っていないが、今年度中の実施に向けて委員会内で協議を進めていることから30%の評価とした。		30%	30%			
		旧指標17	教育改善・e－ラーニング促進 IPE・IPWプログラムの展開	教育連携委員会		1回以上協議 ※2024年3月までの指標	2024年3月5日開催の第43回教育連携委員会において、協議を行った。以上のことから対象期間内に1回協議とし、100%の評価とした。		100%	100%			
		旧指標19	履修証明型市民・町民大学の提供__自治体連携の詳細協議・検討	教育連携委員会		1回以上協議 ※2024年3月までの指標	2024年3月5日開催の第43回教育連携委員会において、協議を行った。以上のことから対象期間内に1回協議とし、100%の評価とした。		100%	100%			
		(4) 新しい地域づくりの推進	生活しやすい地域づくりを推進する 地域産業の活性化を推進する	(4)－1	地域イベントへの学生・教職員の派遣	地域交流委員会、学生イベント交流委員会	地域イベントへの学生・教職員の派遣人数	年150名以上	2024年3月23日（土）に開催した「TJUPランド」にて、当日の運営スタッフとして教職員・学生115名を派遣した。地域交流委員会では、2023年10月28日（土）に日本スリーデーマーチに向けた「東松山市クリーン活動」を実施し、62名のTJUP学生教職員・自治体会員、事業者等会員がウォーキングをしながら地域の美化活動を行った。ほか、2024年9月1日（日）に「吉見町かけっこ教室（短距離編）」の運営補助として、13名の派遣を行った。学生イベント交流委員会では、2023年10月28日（土）開催の「TJUP会員大学対抗モルック競技大会」にて学生22名、教職員5名の派遣、2023年11月4日（土）開催の「音楽大学の授業（ベートーヴェン編）×はじめてのフルート体験」にて学生11名、教職員8名の派遣を行った。以上のことから合計236名の派遣があった。		100%	100%	全体会評価が妥当・妥当でない()％ 【意見】 「生活しやすい地域づくりの推進」「地域産業の活性化を推進」を実現することは、学校・自治体・企業等の連携した取り組みが必要であり、地域に根ざした活動や各種セミナーへの学生参画は将来の地域を形成する大きな礎と考える。その意味でもこれまでの「TJUPビジョン「地元で生まれ、地元で育ち、地元で生きていく若い世代への支援」へと変更したことは、大変意義深いと思われる。地元の出身者に限らず、この地域で学んで、この地域を「地元」として今後の生活の拠点としてもらう若者を獲得するためにも、魅力ある地域イベント実施は不可欠なものと考ええる。これらビジョンの目的を達成するために、現在も様々な活動施策が実施されているが、今後更に充実した企画実施が望まれる。
		(4)－2	健康増進事業の実施	地域交流委員会、学生イベント交流委員会	健康増進事業の実施件数	年1事業以上	地域交流委員会では、2024年9月28日（土）にTJUP会員自治体の管轄であるふじみ野市立介護予防センター、狭山市立老人福祉センター（不老荘・寿荘・宝荘）、東松山市市民福祉センター、吉見町役場の計4自治体6施設と協働して、公開講座「毎日楽しく介護予防 Part.4～筋トレ・ロトレ・脳トレのススメ～」を対面とオンライン形式で実施し、計168名が参加した。複数のTJUP会員校から、作業療法士の教員、管理栄養士の教員が講師となり、栄養指導や健康チェック、体操を組み合わせた介護予防講座を開催し、健康寿命延伸のために“食事のポイント”と“体づくり”を学ぶ場を提供した。なお、2023年度のアンケートにて実施会場である各施設に学生を派遣してほしいとの意見を受け、2024年度は計30名の学生スタッフの派遣を行った。学生イベント交流委員会では、2024年7月27日（土）に、日本医療科学大学において、「ケア・トランポリン&電動車いす体験講座～体験しよう福祉の世界～」を実施し、リハビリテーションの観点より、会員校の学生が福祉機器等の指導体験を通して交流を図ると共に、地域の小学生への指導を実施。併せて、健康増進の運動として、ケア・トランポリンについての学び実践した。以上のことから年2事業を実施した。	次年度に向け、事業内容および改善点についての検討を1回以上行う	100%	100%			
		(4)－3	地域企業、自治体等との連携による各種セミナーの実施	キャリア支援委員会	地域企業、自治体等との連携による各種セミナーの実施件数	年2事業以上	2024年5月29日（水）に第7回業界セミナー「オンライン合同企業説明会」（実施責任校：駿河台大学）を実施。事業者等会員を含めた27社の企業が参加し、参加学生についても会員校10校から、延べ115名の参加があった。なお、実施予定事業については目標の2事業の実施には至らなかった。残り1事業については、次期評価期間内の実施に向けての打ち合わせ等の準備を行っていることから60%の評価とした。	次年度に向け、事業内容および改善点についての検討を1回以上行う	60%	60%			
(4)－4	地域企業、自治体との連携によるインターンシップの実施	キャリア支援委員会	地域企業、自治体等との連携によるインターンシップの実施件数	年1事業以上	2024年7月～9月に「TJUPインターンシップ2024」（実施責任校：埼玉女子短期大学）を実施し、事業者等会員等8社に対して選考の結果、延べ16名の学生参加があった。以上をもって1事業を実施し目標達成となった。	次年度に向け、事業内容および改善点についての検討を1回以上行う	100%	100%					
(4)－5	活性化対象地域における高等教育のブランドデザインに関する検討の実施	幹事会	幹事会での検討回数	年1回以上 ※第6期後半（2024年4月～）から設定した目標	幹事会担当事業として、「2040年の展望と高等教育が目指すべき姿―高等教育と社会の関係」をテーマに、活性化対象地域における高等教育のブランドデザインに関する検討会を2回（2024年2月27日開催：出席33名、2024年3月11日開催：出席30名）実施した。会員校、自治体会員、事業者等会員にてTJUPの可能性や将来性について意見交換を行った。		100%	100%					